

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-1-1	事業名	基幹事業：漁業集落防災機能強化事業 要綱上の事業名称：漁業集落再編コーディネート事業
事業概要	<p><b>1 細要素事業名</b> 漁業集落再編コーディネート事業</p> <p><b>2 事業の目的</b> 復興事業を着実に推進するため、町が作成する復興交付金事業関連資料の前提となるデータの管理・調整や資料の取りまとめ、及び、小本地区の復興事業全体の包括的な進捗管理を行うことにより、行政のマンパワー不足を補うとともに、復興事業全体の円滑な進捗を図るものである。</p> <p><b>3 事業の内容</b>                      (1) 復興まちづくり関連会議の円滑化                      ・復興事業に関する計画や進捗状況を住民と共有するために町が作成する各種説明会等の資料の前提となるデータ管理・調整                      (2) 漁業集落再編整備（集落移転）実施支援                      ・宅地造成工事の進捗に伴う宅地（移転地）分譲に向けた実施方策の作成支援                      ・同地区内で整備する、集団移転地幹線道路、学校施設等接続道路、小本小中学校及び小本こども園の造成・建設工程との調整                      (3) 復興まちづくり事業進捗管理支援                      事業の進捗に合わせて必要となる復興交付金事業計画等の変更を町が独自に実施するにあたり必要となる各種様式の整理及び資料の管理</p> <p><b>4 事業費</b> 調査委託費 3,700千円</p> <p><b>5 基幹事業との関連性</b> 被災した岩泉町小本地区においては、小本駅周辺において、当該漁業集落防災機能強化事業をはじめ、都市防災総合推進事業、小中学校の移転復旧事業、幼稚園・保育園の多機能化・複合化事業等、多様な事業が実施されている。 これら復興事業の円滑な進捗にあたっては、地区全体の統括管理・コーディネートが必要であり、本事業を通じて復興事業全体の進捗管理を行うとともに、問題発生時の横断的な調整を行うことにより、復興まちづくりの着実な推進を図るものである。</p>		

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-1-2	事業名	基幹事業：漁業集落防災機能強化事業 要綱上の事業名称：震災・復興記録の収集・整理・保存
事業概要	<p><b>1 細要素事業名</b> 震災・復興記録の収集・整理・保存</p> <p><b>2 事業の目的</b> 震災で得た貴重な経験や教訓を次世代へ継承するとともに、被災から立ち上がる小本の力を記録・発信することにより、復興をさらに加速させることを目的とする。</p> <p><b>3 事業の経過</b> 復興記録誌は次の 3 部作により構成され、今回予定している記録誌が最終版となるものである。 記録誌 その 1：被災－避難－仮設暮らし … 平成 24 年度（◆D-20-1-1 復興記録作成事業） 記録誌 その 2：復興の実感－新しい生活の始まり … 平成 25 年度（漁業集落復興効果促進事業） 記録誌 その 3：被災を越えて－故郷に何が生まれたか … 平成 26 年度実施</p> <p><b>4 事業の内容</b> 復興記録誌の作成 ①構成検討 ②資料収集、インタビュー ③フォトグラフィ実施 ④原稿作成 ⑤編集・レイアウト ⑥復興記録誌印刷 ※「フォトグラフィ実施」とは、被災地区を中心とした住民をフォトグラフィとしてフィルムを配布。撮影後に回収のうえ合評会を実施するもの。</p> <p><b>5 復興記録誌の仕様</b> A 5 版、120 ページ程度、部数：200 部、モノクロ印刷（一部カラー印刷）</p> <p><b>6 内容（目次）…予定</b> 第一章 新しいふるさと（16 ページ程度） 第二章 新しいまちの姿（32 ページ程度） 第三章 伝統文化と産業のゆくえ（12 ページ程度） 第四章 岩泉・小本のいま－わたくしたちの新しい絆（44 ページ程度） 資料編（16 ページ程度）</p> <p><b>7 事業費</b> 作成委託費 3, 240 千円</p>		

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-1-3	事業名	基幹事業：漁業集落防災機能強化事業 要綱上の事業名称：地域資源利活用促進支援事業
事業概要			
<p>1 細要素事業名 地域資源利活用促進支援事業</p>			
<p>2 事業の目的 東日本大震災により被災した小本地区において、地域資源を最大限活用したコミュニティの維持・発展、被災者の生きがいつくりの手法を検討するもの。</p>			
<p>3 事業の内容 25～26年度において、上記目的の実現を念頭に、地域の要望を把握するにあたって、住民の合意形成の場を設けるとともに、施設の基本設計を行うため、各種団体への聞き取り、フィールドワーク等の現地調査のほか、住民・各種団体とのワークショップを開催し、地域資源を最大限活用した施設整備の方向性を検討する。</p>			
<p>【平成 25 年度】 岩泉町役場関係課、小本浜漁業協同組合、漁協女性部、第三セクター、小本地区内小売商店主等への聞き取り調査、及び住民を対象としたワークショップを行い、地域資源の掘り起しを行うとともに、現状及び課題等を分析・整理。計画施設の目的、規模、計画コンセプト、所要諸室・機能案、施設配置案を検討。</p>			
<p>(1) 現状の課題整理 ①小本地区の商業施設が殆どなくなり、地元の海産物を供給する場がない ②内陸部への移転及び地区内の集団移転により、コミュニティが分断されつつある (2) 課題に対応した施設整備の方向性 ①漁業を活かしたまちづくりの一環としての水産業の地産地消・流通システムの構築 ②住民同士が寄り合える場の創設</p>			
<p>【平成 26 年度】 25 年度事業の聞き取り調査によって整理した現状の課題（e. g. 小本地区水産業の地場流通ルートの確立、及びその実現に向けた人材の発掘、住民同士のコミュニティの維持等）を踏まえ、地域資源を活かしたまちづくりを住民が自ら進めていくため、運営主体となる関係者を中心として引き続きワークショップを実施し、地産地消の前提となる商品の安定供給・生産者育成方法の検討を行う。また、施設の基本設計とワークショップを同時並行で進め、ハード・ソフト両面から複合的な立案を行い、より実効性の高い計画立案を目指す（基本方針の策定、概算工事費の算出）。</p>			
<p>26 年度の調査結果については、同年度内の計画施設の実施設計、並びに 27 年度の施設建築に反映させる。また、調査終了後には、ワークショップ参加者を中心として運営主体の設立準備委員会を発足させ、施設開設（運営主体立ち上げ）までの準備を進める。</p>			

### 参考様式第 1 及び参考様式第 2 の別添 3

《26 年度事業内容》

- (1) 関係者意見交換ワークショップの開催 (4~9 月)
- (2) 生産者 (漁業者、加工・販売) への意識啓発、運営主体の体制整備 (4~9 月)
- (3) 水産物の安定的な供給体制の検討、「水揚げ」情報等の情報発信体制の検討 (7~9 月)
- (4) 計画施設の基本設計 (6~9 月)

4 事業費の内訳 【26 年度分事業費：4,450 千円】

調査委託費 4,450 千円

5 基幹事業との関連性

208 棟の家屋が全半壊するなど壊滅的な被害を受けた岩泉町小本地区においては、漁業集落防災機能強化事業を導入した集落の再編整備、防災安全施設整備を実施しており、計画通り進捗している。一方、地区全体の復興を実現するためには、住宅用地の整備と並行して、海産物、農産物、文化、景観などを活用した地域活性化を図ることが非常に重要であることから、本調査を実施し、地域の魅力、資源、課題の掘り起こしを行う。

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 1 - 4	事業名	(38)防災拠点施設整備事業
事業概要	<p>1 細要素事業名 防災拠点施設整備事業</p> <p>2 事業の目的 津波避難時の避難場所において、高齢者等の災害弱者を優先的に収容する施設として、津波避難時収容施設を整備するものである。</p> <p>3 事業の背景 東日本大震災で大きな被害を受けた小本地区では、漁業集落防災機能強化事業を導入し、三陸鉄道小本駅周辺への集団移転を計画している。一方、被災世帯の一部は被災元地での自宅の修理や新築による再建をしているところ、今後も津波避難が必要な地区であり、また65歳以上の高齢者数が38人にのぼることから、災害弱者に配慮した防災機能の強化が必要な地区となっている。 (参考) 震災以前の世帯数及び人口：158世帯、428人 現在の世帯数及び人口：53世帯、122人（内、65歳以上 38人）</p> <p>当該地区の指定避難場所である「小本トンネル入口付近」には、災害弱者を収容できる屋内の避難施設はなく、屋外での避難を余儀なくされている。また、東日本大震災では国道45号及び国道455号が津波で冠水し通行不能となり、当該避難場所が孤立する事態となった（添付の写真参照）。</p> <p>震災以降においても、津波注意報・警報は頻繁に発生しているが、警報発令時には国道を交通規制し、救助・救急以外の車両の通行はできないこととなっている（当該避難場所から内陸部への住民移送はできない）。</p> <p>このことから、当該避難場所において、高齢者等が長時間避難することに備えるため、新たな収容施設が必要となるものである。</p> <p>4 整備内容及び事業費 津波避難収容施設 1棟 107.64㎡ ※施設内の収容スペース（畳敷） 73.89㎡ 事業費 18,700千円</p> <p>5 位置図及び平面図 別紙のとおり</p> <p>6 基幹事業との関連性 岩泉町では町震災復興計画（平成23年9月策定）において、計画の目標に「防災体制の強化」を掲げ、漁業集落防災機能強化事業を導入した集落の再編整備、防災安全施設整備を実施しており、計画通り進捗している。</p> <p>今回計画している津波避難収容施設は、東日本大震災で大きな被害を受けた小本地区（行政区：小本1、小本2）の住民が津波避難時に安全に避難するために必要な施設であり、基幹事業と同時に実施することで、多重防御による防災機能の強化が図られ「災害に強いまち」を実現するものである。</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

事業番号	◆ C 5 - 1 - 5	事業名	(21)地域資源利活用施設整備事業
事業概要			
<p>1 事業の目的 東日本大震災により被災した小本地域において、①地場の海産物や農産物、地域文化を活用し、高齢化が進む被災集落のコミュニティを活性化させるとともに、②被災集落と移転地（集団移転・自力移転）の住民が日常的・文化的つながりを継承して魅力的で住み続けたいと思えるまちづくりを実現するため、計画施設を整備するものである。</p> <p>2 事業の背景 平成25年度～26年度に行った現地調査・住民ワークショップ等において、次の現状や課題、施設整備の目的が整理された。</p> <p>《被災集落（小本集落）の現状と課題》</p> <p>①移転地に再建する住民にとっては、寺社・墓地が残る小本集落は依然近いふるさとであり日常的に訪れたいという意識が強いが、公共施設等の移転により気軽に立ち寄ることができる場所が存在しない</p> <p>②若年世帯及び公共施設・商店などが津波浸水区域外の内陸部へ移転し、高齢世帯を中心とした世帯が集落内に点在しており、買い物等の日常生活にも支障をきたしている。また、空地の点在により、防犯・環境衛生上の問題を抱えている</p> <p>③漁労文化や技術、歴史の蓄積がある集落であるが、若年世帯への継承が課題となっている。また、震災以降、生きがいを感じられない住民（特に高齢者）が増加している</p> <p>《施設整備の目的》</p> <p>①移転跡地の空地を活用しつつ、当該集落を支える人々の集いの場を確保するとともに、地域資源を生かしつつ、住民がそれぞれの得意分野で力を発揮できる場を整備し、生きがいの創出を図る</p> <p>②人々の集いの場等の整備と併せ、「地場産品、日用品の販売機能」「漁村・漁業体験イベント拠点機能」等を持つ施設を整備し、賑わいと活気を取り戻す</p> <p>3 施設の整備計画</p> <p>(1) 施設の機能と規模 ※別紙「配置図」参照</p> <p><b>A：直販・食堂施設 床面積 103.68㎡</b> 小本地域の地場資源（海産物・農産物）を活用した「産地直販エリア」と、地元のお母さん達による郷土料理を中心とした「食堂エリア」で構成</p> <p><b>B：トイレ 床面積 25.92㎡</b> 直販・食堂の利用客や市場広場の定期市、体験学習利用者が利用する施設として設置</p> <p><b>C：小本キッチン（水産加工施設） 床面積 51.84㎡</b> 被災集落の女性や高齢者を中心とした地場水産物の加工品を開発、製造する小規模加工室</p> <p>(2) 市場広場の利用目的 農水産物の定期市の開催や体験学習レクリエーションの開催場所として整備</p>			

#### 4 運営主体

指定管理者方式を想定し、漁協、三セク又は新設法人等、最も事業効果を発揮できる運営主体を選定中である。

運営主体の選定後、町はサービス水準の維持・向上や施設の有効利用等、施設の適正な管理運営を図るため、定期的な施設訪問や監査を通じ管理運営の実態及び課題を把握し、指定管理者への指導を行う。

#### 5 事業費

試験費（測量・設計費、工事監理費） 11,232千円

建築費 88,571千円

#### 6 整備スケジュール

測量及び設計 平成27年1月～平成27年3月（H26：8,830千円）

建築工事 平成27年8月～平成28年1月（H27：88,571千円）

工事監理 平成27年8月～平成28年1月（H27：2,402千円）

※用地取得・造成工事は地域資源利活用施設用地取得・造成事業で実施予定

#### 7 基幹事業との関連性

208棟の家屋が全半壊するなど壊滅的な被害を受けた岩泉町小本地区においては、漁業集落防災機能強化事業を導入した集落の再編整備、防災安全施設整備を実施しており、計画通り進捗している。

一方、地区全体の復興を実現するためには、住宅用地の整備と並行して、地場の海産物や農産物、地域の文化などを活用した地域活性化や、被災集落と移転地とのつながりを継承したまちづくりを進めることが非常に重要であることから、本事業により直販・食堂施設、水産加工施設、広場等を整備し、地域の復興を支援する。

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 1 - 6	事業名	(20) 地域資源利活用施設用地取得・造成事業
事業概要	<p>1 事業の目的            計画申請している「地域資源利活用施設」の整備に伴う用地取得及び造成事業を行うものである。            《参考》            地域資源利活用施設の目的：            ① 高齢化が進む被災集落のコミュニティの維持・発展            ② 被災集落と移転地（集団移転・自力移転）の住民が日常的・文化的つながりを継承して魅力的で住み続けたいと思えるまちづくりの実現</p> <p>2 敷地の配置計画 ※別紙「配置図」参照            (1) 用地1：地域資源利活用施設及び市場広場 面積：2,530㎡            敷地内に地域資源利活用施設を配置。市場広場では、農水産物の「定期市」及び「体験学習」等を開催            (2) 用地2：多目的広場・駐車場 面積：2,100㎡            施設への来客用駐車場として利用するほか、漁業者が漁具等の補修するスペースとして共同利用            (3) 用地3：職員用駐車場 面積：920㎡            施設の職員駐車場として利用</p> <p style="text-align: right;">面積計 5,550㎡</p> <p>3 事業費            用地取得費 62,160千円（@11,200円×5,550㎡）  <small>※岩手県基準地価調査（平成26年7月1日時点）の基準地価による</small>            造成費 29,852千円</p> <p>4 整備スケジュール            用地交渉・買収 平成27年1月～ 平成27年5月（H26：50,000千円、H27：12,160千円）            造成工事 平成27年6月～ 平成27年8月（H27：29,852千円）</p> <p>5 基幹事業との関連性            208棟の家屋が全半壊するなど壊滅的な被害を受けた岩泉町小本地区においては、漁業集落防災機能強化事業を導入した集落の再編整備、防災安全施設整備を実施しており、計画通り進捗している。            一方、地区全体の復興を実現するためには、住宅用地の整備と並行して、地場の海産物や農産物、地域の文化などを活用した地域活性化や、被災集落と移転地とのつながりを継承したまちづくりを進めることが非常に重要であることから、直販・食堂施設、水産加工施設、広場等の「地域資源利活用施設」の整備を計画したところである。            本事業では、施設整備に伴う用地取得及び造成事業を行い、地域の復興を支援しようとするものである。</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。